

＼あの企業や団体と強力タッグ！／

新潟県の 包括連携協定

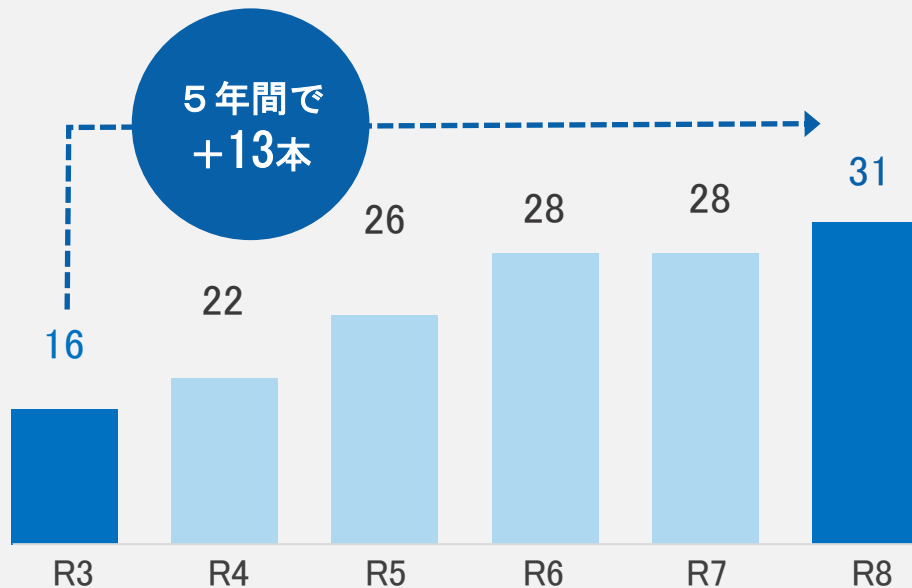
— 令和7年度取組事例 —



包括連携協定の概要

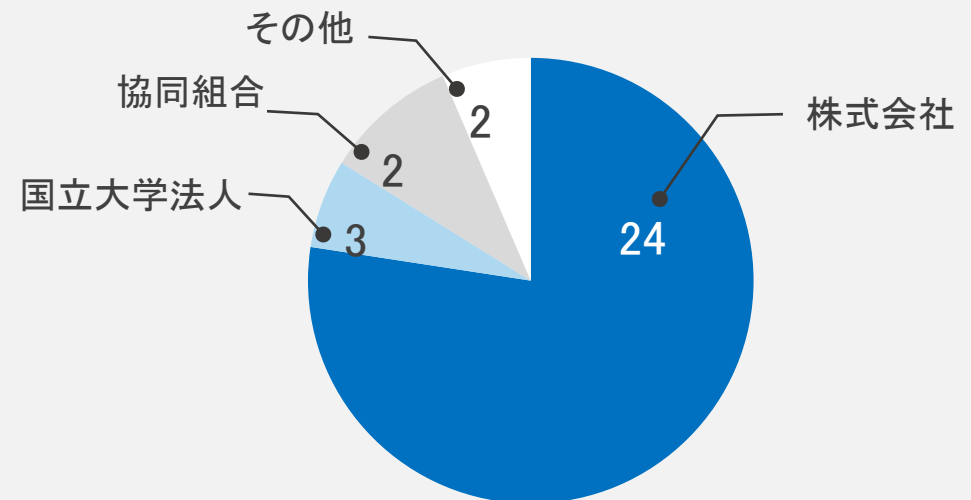
- 地域の課題解決や県民サービスの向上等に向けて、幅広い分野において、県又は民間企業等の資源を有効に活用しながら、相互に連携し、又は協力することについて、民間企業等と協定を締結するものです。
- 新潟県では、小売、メーカー、金融といった様々な業種の企業や国立大学法人など、幅広い分野・業種の企業・団体等と包括連携協定を締結しています。

＜締結協定数＞ **31** 本



(各年4月1日現在)

＜締結相手方＞ **31** 社(団体等)



(令和8年4月1日現在)

包括連携協定一覧(令和8年4月1日現在)

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
1	H20.8.21	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	1 地産地消および県オリジナル商品の販売・キャンペーン実施に関する事 2 県産農林水産物、加工品、工芸品の販売に関する事 3 健康増進・食育に関する事 4 高齢者支援に関する事 5 子供・青少年育成に関する事	6 観光情報・振興に関する事 7 環境問題対策に関する事 8 地域・暮らしの安全・安心に関する事 9 災害対策に関する事 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
2	H20.9.9	国立大学法人新潟大学	1 知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関する事 2 共同で実施する事業の企画、調整及び推進に関する事	3 その他目的を達成するために必要な事項に関する事
3	H21.9.24	株式会社ローソン	1 県産品の販売促進に関する事 2 電気自動車等の普及促進に関する事 3 健康増進・食育に関する事 4 高齢者・障害者支援に関する事 5 子ども・青少年育成に関する事 6 子育て支援に関する事	7 環境保全に関する事 8 地域・暮らしの安全・安心に関する事 9 災害対策に関する事 10 観光情報・振興に関する事 11 NPO・ボランティア活動支援に関する事 12 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
4	H22.5.14	株式会社ファミリーマート	1 県産オリジナル商品の開発・販売に関する事 2 健康増進・食育に関する事 3 県政情報の発信に関する事 4 観光情報・振興に関する事 5 高齢者・障害者支援に関する事	6 災害時の支援協力に関する事 7 地域の安全・安心に関する事 8 子ども・青少年育成に関する事 9 環境対策・リサイクルに関する事 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
5	H23.6.9	イオン株式会社	1 地産地消と新潟県産品の販路拡大に関する事 2 新潟県におけるカーボンオフセットの取組の推進に関する事 3 ICカードを活用した朱鷺保護等、新潟県の環境保全対策の推進に関する事 4 環境保全に関する事 5 災害対策に関する事	6 高齢者・障害者の支援に関する事 7 子ども・青少年の育成に関する事 8 健康増進・食育に関する事 9 観光の振興に関する事 10 県政情報の発信に関する事 11 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
6	H24.2.2	東日本高速道路株式会社	1 イベント・広報等の相互協力を通じた観光振興と高速道路の利用促進 2 相互協力によるS A・P A等の利用促進と新潟県産品の消費拡大	3 相互協力による安心・安全の確保 4 相互協力による環境対策・保全 5 技術提携
7	H28.1.8	株式会社第四北越銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関する事 2 子育て支援・人づくりに関する事	3 暮らしやすさ・定住促進に関する事 4 その他の地方創生の推進に関する事

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
8	H28.1.8	株式会社大光銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること 2 子育て支援・人づくりに関すること	3 暮らしやすさ・定住促進に関すること 4 その他の地方創生の推進に関すること
9	H28.3.30	長岡地域情報基盤株式会社	1 建設産業の担い手確保に関すること	2 災害時の情報提供、緊急放送
10	H29.4.29	イオンリテール株式会社 北関東・新潟カンパニー	1 地域の安全安心に関すること 2 犯罪被害の防止に関すること 3 少年の非行防止に関すること 4 犯罪の起きにくい社会づくりの推進に関すること 5 交通事故防止に関すること	6 事件事故発生時の避難誘導等に関すること 7 災害対策に関すること 8 テロ対策に関すること 9 その他警察活動の広報に関すること
11	H30.9.3	ゆきぐに信用組合 (旧塩沢信用組合)	1 子供の安心・安全の強化に関すること 2 高齢者の交通事故防止に関すること 3 地域の安全・安心に関すること	4 犯罪の起きにくい社会の推進に関すること 5 その他、目的を達成するために必要なこと
12	H30.9.4	日本郵便株式会社	1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 災害対策に関すること	3 産業振興・雇用創出に関すること 4 その他県民サービスの向上、地域の活性化等を図るための施策に関すること
13	H31.2.6	東北電力株式会社 東北電力ネットワーク株式会社	1 防災・防犯に関すること 2 健康・暮らしに関すること 3 観光・拠点に関すること	4 エネルギー・産業振興・人口増に関すること 5 学び・次世代に関すること
14	R2.12.24	ZVC JAPAN 株式会社	1 地域社会経済の活性化および県民サービス向上に関すること	
15	R3.1.21	国立大学法人長岡技術科学大学	1 防災及び減災に関する地域及び企業の課題解決に資すること 2 防災及び減災に関する地域産業の振興に資すること 3 防災及び減災に関するSDGsの取り組みに資すること	4 防災及び減災に関する教育及び人材育成に資すること 5 その他本協定の目的を達成するため、必要と認める事項
16	R3.1.27	新潟県社会保険労務士会	1 働きやすい環境づくりに関すること 2 適切な労務管理に関すること 3 働き方改革の推進に関すること	4 多様な働き方の推進に関すること 5 ワークルール教育の推進に関すること 6 災害時等における労働相談業務の実施に関すること
17	R3.5.26	損害保険ジャパン株式会社	1 地域の見守り活動に関すること 2 防災・減災対策等に関すること 3 交通安全に関すること	4 サイバーセキュリティ対策に関すること 5 特殊詐欺をはじめとする各種犯罪対策に関すること 6 その他新潟県内における安全・安心に関すること
18	R3.6.10	JAグループ新潟	1 農業の振興及び地産地消の推進 2 地域及び暮らしの安全・安心の確保	3 災害時支援
19	R3.7.27	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 防災・災害対策に関すること	3 その他県民サービスの向上、地方創生等を図るための施策に関すること

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
20	R3.9.15	株式会社スノーピーク	1 観光及び産業の振興に関すること 2 自然環境の保全や活用に関すること	3 地域の安全・安心に関すること 4 その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること
21	R3.12.16	楽天グループ株式会社 株式会社第四北越フィナンシャルグループ	1 関係人口の創出に関すること 2 県内事業者の販売力強化に関すること 3 県内事業者のイノベーション促進に関すること	4 ふるさと納税の推進に関すること 5 観光振興に関すること 6 その他新潟県の活性化に関すること
22	R4.1.12	日本生命保険相互会社	1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツの振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること	6 地域の活性化に関すること 7 観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他、県民生活の向上に関すること
23	R4.6.22	三井住友海上火災保険株式会社	1 SDGsの推進に関すること 2 災害対策及びリスクマネジメントに関すること 3 地域産業の振興及び企業の経営支援に関すること 4 環境対策の取組に関すること	5 健康・福祉の増進に関すること 6 地域・暮らしの安全・安心に関すること 7 女性活躍・女性参画に関すること 8 地方創生に関すること
24	R4.9.14	K D D I 株式会社	1 起業・創業の推進に関すること 2 地域産業のDX推進に関すること	3 その他地域共創に資する取組に関すること
25	R5.1.6	第一生命保険株式会社	1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツ振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること	6 地域の活性化に関すること 7 産業・観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他県民生活の向上に関すること
26	R5.1.27	株式会社東急	1 地域経済の振興や関係人口の創出に関すること	
27	R5.3.28	国立大学法人上越教育大学	1 新潟県の教員の資質・能力の向上に関する事項 2 新潟県の教育力向上に関する事項 3 学校教育上の諸課への対応に関する事項	4 教員養成の充実にに関する事項 5 その他両機関で合意された事項
28	R5.5.23	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	1 新潟県内スタートアップ企業の振興に関すること 2 新潟県内産業のデジタル化推進に関すること	3 新潟県内のデジタル人材の育成に関すること 4 新潟県行政のデジタル化に関すること

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
29	R5.11.28	新潟総合警備保障 株式会社	1 地域の安全・安心に関すること 2 環境保全に関すること 3 健康増進に関すること	4 女性活躍推進に関すること 5 文化・スポーツ振興に関すること 6 産業・観光・空港振興に関すること
30	R7.8.27	セイノーホールディングス株式会社	1 防災・減災に関すること 2 物流課題の解決に関すること 3 暮らしの安全確保に関すること 4 県産品の販路拡大やブランド化推進に関すること	5 健康づくりやスポーツ振興に関すること 6 環境保全に関すること 7 子供・青少年の幾世支援に関すること 8 その他県政の情報発信に関すること
31	R7.11.27	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1 各種犯罪被害防止に関する事項 2 地域の安全・安心に関する事項 3 交通安全対策に関する事項	4 災害対策に関する事項 5 サイバーセキュリティ対策及びサイバー犯罪共同対処に関する事項 6 その他新潟県内における安全・安心に関する事項

令和7年度

取組事例



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

新潟県産の農林水産物を原材料に使用したラーメンや新潟県のご当地ラーメンなどを
新潟県、富山県、石川県、福井県の店舗にて販売



【上越愛麺会公認味噌ラーメンかんずり味噌添え】



【五目うま煮ラーメン】



【新潟燕三条背脂醤油ラーメン】

新潟県産味噌、酒粕、かんずりを使用したラーメンや、新潟県のご当地ラーメンなどを新潟県、富山県、石川県、福井県のセブン-イレブン店舗で販売いただくことで、県産農林水産物等の消費拡大にご協力いただきました。

※上記商品は、現在販売されていません。

国立大学法人新潟大学

若者雇用・定着、地域人材育成および地域産業の活性化に向け、「リカレント教育」を推進



新潟大学が、産金官学と連携しながら「新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム」を立ち上げ、県内企業経営者や土木・建設業等の次世代リーダーに必要な学びを提供するリスキルプログラムの講座を開設するなど、地域課題の解決に資する教育プログラムの普及・充実に取り組まれました。

経済科学部等の学生を対象に、県職員が「新潟県の行財政」の各テーマについて全14回講義



県職員が講師となり、新潟県の行財政システムの仕組みや政策形成過程、展開状況について講義を行い、各政策分野の取り組みについて学んでいただきました。

株式会社ローソン

新潟大学とのタイアップ商品や、新之助の米粉を使用した商品、越後姫などの県産農林水産物を使用した商品を関東甲信越の店舗で販売



知事表敬の様子（（株）ローソン、新潟大学）



【米粉のチュロッキー「こちゅ」】



【米粉入りメロンパン（ホイップ）新潟県産米 新之助の米粉】

新潟大学の学生が考案した【米粉のチュロッキー「こちゅ」】や、ブランド米「新之助」の米粉を使用した【米粉入りメロンパン（ホイップ）新潟県産米 新之助の米粉】、県産農林水産物を使用した商品などを関東甲信越のローソン店舗で販売いただくことで、米粉や県産農林水産物の消費拡大にご協力いただきました。

※上記商品は、現在販売されていません。

株式会社ファミリーマート

県民に向けた「熱中症対策」や「冬の体調管理」の広報の協力



新潟県、株式会社ファミリーマート、大塚製薬株式会社（個別連携協定）の3者で連携し、県内ファミリーマート店舗の店内デジタルサイネージにて、熱中症対策や冬の体調管理（入浴事故防止）について、県民に向けた広報にご協力いただきました。

イオン株式会社

県内外のイオン店舗で、新潟県産品の販売や観光をPRする「新潟フェア」を開催



県内、北関東エリア及び中部エリアのイオン計**161**店舗において、県産農林水産物の販売や、観光をPRするフェアを開催し、本県の魅力を県内外へ発信していただきました。

県内**25**店舗
(清水フードセンター含)
北関東**43**店舗
中部**93**店舗
で開催！！

「にいがた朱鷺の森WAON」カードを発行し、利用金額の一部を新潟県へ寄付



県内外のイオン各店及びWAON加盟店で「にいがた朱鷺のWAON」カードを発行。カードでお買い物いただいた金額の一部を本県に寄付いただきました。

いただいた寄付金は、朱鷺の保護や新潟の豊かな環境づくりに役立てられています。

令和7年度
寄付額
約**291**万円
(累計 約**4,315**万円)

東日本高速道路株式会社

磐越自動車道 4 車線化PRイベントの実施



磐越自動車道4車線化事業の整備促進を図るため、高速道路 4 車線化に関するPRイベントを実施し、地元気運の醸成にご協力いただきました。

高速道路サービスエリア、パーキングエリアにおける県の観光ポスターの掲出

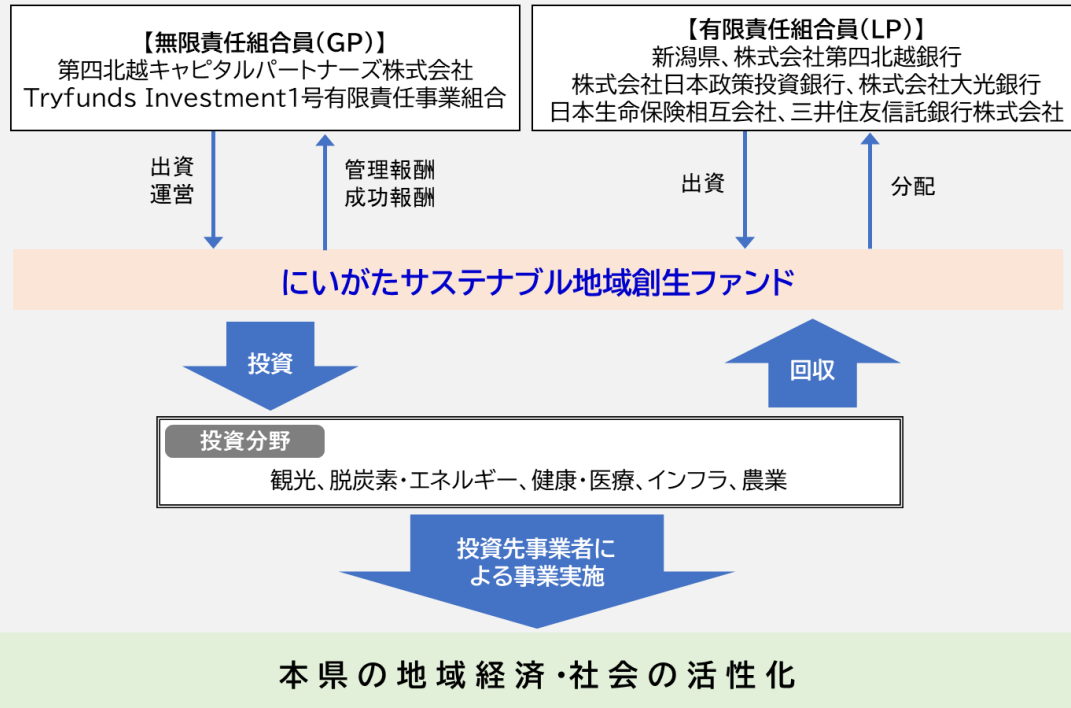


新潟県内および関東圏の高速道路SA・PAにおいて、デジタルサイネージによる県観光ポスターの掲出を実施し、道路利用者への新潟県の観光情報発信にご協力いただきました。

株式会社 第四北越銀行

県内での民間の長期投資プロジェクト等を資金面等から後押しする官民連携ファンドを設立

ファンド構成図（イメージ）

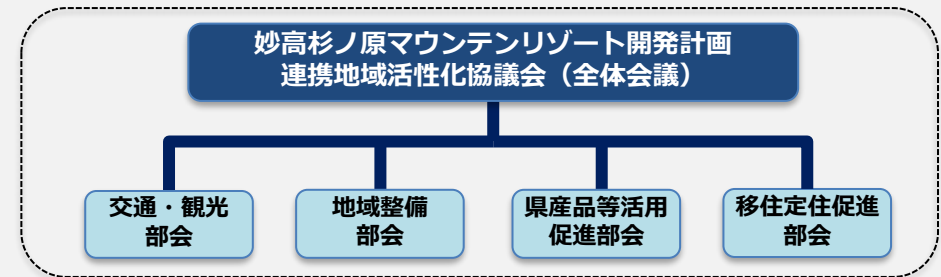


本ファンドは、民間の長期投資プロジェクト等の実現を官民連携で資金面等から後押しし、本県の地域経済や社会の活性化につなげることを目的として、令和7年7月に（株）第四北越銀行等とともに設立しました。

投資分野は、本県の総合計画や重要課題等に鑑み、「観光」、「脱炭素・エネルギー」「健康・医療」「インフラ」「農業」の5分野としており、これらの分野への投資を通じて、投資先事業者の事業展開や新たな民間投資を呼び込むことにより、本県の持続可能な経済成長や地域の面的活性化につなげていきます。

「妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会」を設置

ペイシャンスキャピタルグループ（PCG）による妙高地域での大規模リゾート開発と連携した取組を推進するため、県と（株）第四北越銀行が事務局となり、地元自治体、金融機関、関係事業者等で構成する「妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会」を設置し、官民連携のもと、持続可能で魅力あるリゾートの形成と地域経済の活性化に向けた取組を進めています。



【第1回全体協議会】

令和7年7月15日開催

- ・PCG、県、関係市町村、金融機関、交通事業者等が参加し、今後の取組の方向性等について意見交換を実施

※ 部会は適宜開催

株式会社 大光銀行

県内の起業家育成や創業ニーズ掘り起こしに向けた講座「たいこうWeb創業塾」を開催

創業に必要な知識が丸ごとわかる

<全5回:Web配信>

夢を実現

たいこうWeb「創業塾」

たいこう「創業塾」に全て参加していた方には、新潟市等から「特定創業支援事業による支援を受けたことによる証明書」を発行します。(※注:裏面)

【受講対象者】

①新潟県内で創業をお考えの方

②新潟県内で創業後概ね5年以内の事業者で、再度経営について学びたい方

③経営環境の変化により創業時の計画等の再考・見直しを検討している方

募集:定員30名程度

受講料 無料

【カリキュラム】ベテラン講師陣による充実した内容です。

	開催日	テーマ	講師
第1回 【経営】	2025年9月11日(木) PM6:30~PM8:00	スムーズに経営を行うために必要な事業計画のポイント	公益財団法人 新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター プロジェクトマネージャー 松井 俊輔 氏
第2回 【販路】	2025年9月17日(水) PM6:30~PM8:00	情報戦略の基本と伝え方 ～商品・サービスの価値を届ける“響く伝え方”	公益財団法人 新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター プロジェクトマネージャー 関瀬 博文 氏
第3回 【人材】	2025年10月1日(水) PM6:30~PM8:00	労務管理の基礎知識と人材育成	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 特定社会保険労務士 永田 功二 氏
第4回 【財務】	2025年10月9日(木) PM6:30~PM8:00	資金計画の立て方	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 中小企業診断士 阿部 智也 氏
第5回 【財務】	2025年10月15日(水) PM6:30~PM8:00	経理・税金の基礎知識	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 税理士・中小企業診断士 辰喜 太輔 氏

※【 】内の講座内容は、特定創業支援等事業の必須科目。全ての受講の方をお願いします。

■ 本講座は、全5回Web会議ツール Zoomミーティングで開催します。

■ 申込方法 裏面の受講申込書をご記入の上、**9月5日(金)**までに裏面 QRコードよりお申込みください。



創業に関する基本知識のほか、事業計画策定やマーケティングといった実践的な内容を学習する講座(計5回)を開催いただき、県内で起業を目指す方の第一歩をサポートしていただきました。

令和7年度
受講者
20名

関東8店舗にU・Iターン希望者の相談窓口を設置し、移住に役立つ情報を提供



大光銀行の関東8店舗(群馬・埼玉・東京・神奈川)に「UIターン支援窓口」を設置し、新潟県への移住を考える方に対し、県内市町村や県内企業等の情報を提供いただきました。

大光銀行関東地区店舗一覧

県名	店舗名	郵便番号	住所	電話番号
群馬県	前橋支店	371-0841	群馬県前橋市石倉町2丁目5番地3	027 (251) 6611
埼玉県	川口支店	332-0012	埼玉県川口市本町3丁目6番22号	048 (224) 2111
	大宮支店	330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町3丁目13番地	048 (644) 2111
	上尾支店	362-0075	埼玉県上尾市柏座2丁目8番6号	048 (776) 2771
	桶川支店	363-0021	埼玉県桶川市泉1丁目8番15号	048 (787) 4511
	鴻巣支店	365-0077	埼玉県鴻巣市雷電1丁目3番38号	048 (541) 7111
東京都	東京支店	171-0014	東京都豊島区池袋2丁目40番13号 池袋デュープレックスビズ12階	03 (3988) 1221
神奈川県	横浜支店	231-0005	神奈川県横浜市中区本町4丁目43番地	045 (662) 8621

長岡地域情報基盤株式会社

地元の建設業者をPRするラジオ番組「建ち上がれ！タウンクリエイター ～まちクリ～」を放送



令和7年度
放送回数

計**10**回

(うち再放送5回)

※YouTubeチャンネル
「まちクリ」では
スライド動画を
公開中

地域を支える地元の建設業をPRするラジオ番組を長岡地域振興局と協働で製作し、FMながおかで放送いただきました。

建設業や土木業に従事する若手技術者や工事現場の様子を取材し、「タウンクリエイター～Town Creator～」というブランドで紹介することで、工事現場のイメージアップを図り、建設産業の担い手確保に向けてご協力いただきました。

イオンリテール株式会社 北関東・新潟カンパニー

凶器を持った不審者を想定した防犯訓練を実施



店内で、「刃物を持った不審者が、店員に危害を加えた」という想定で防犯訓練を行いました。

警察官が不審者役となり、従業員同士の連絡やけが人の救護、刺股やカートを活用し、不審者の動きを抑圧する訓練を行いました。

一連の訓練のほか、警察官による刺股の使用訓練や警察への通報要領などを確認しました。



県内イオン店舗での交通安全広報等を実施



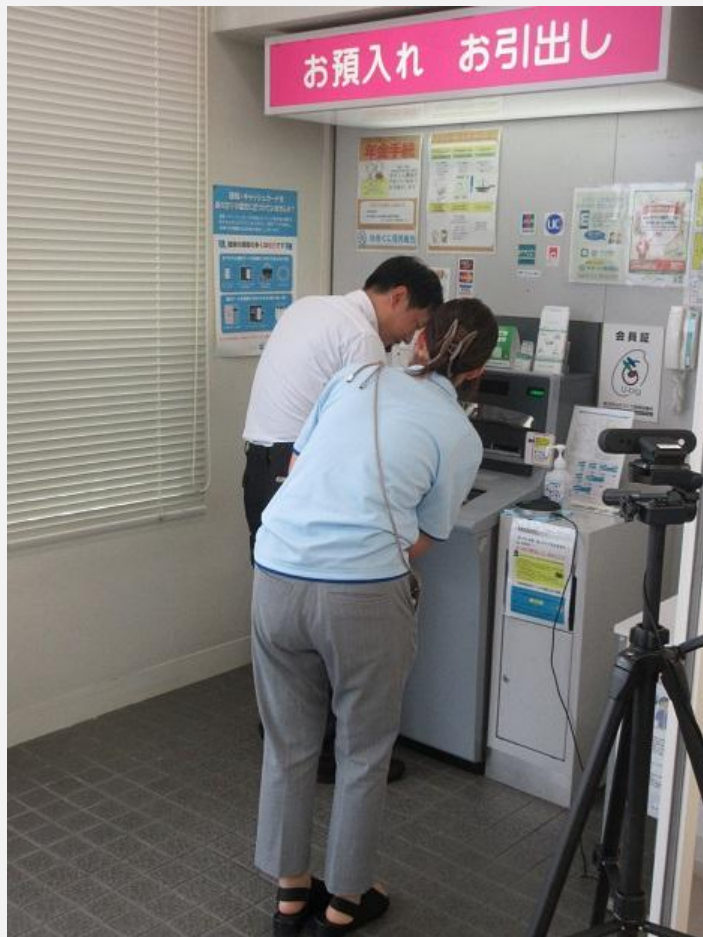
県内のイオン全店舗で、館内放送を使用し交通事故防止を呼び掛けていただきました。

また、各警察署が来館者におけ、チラシや啓発品等の配布を行いました。

県警音楽隊のクリスマスコンサートに合わせ、各種警察広報を行いました。

ゆきぐに信用組合（旧塩沢信用組合）

小出警察署と「特殊詐欺窓口対応訓練」を実施



小出郷支店では、小出警察署と連携して特殊詐欺被害者を対象とする窓口対応訓練を実施し、オンラインで各支店とつないで訓練内容の共有を図りました。

警察官が特殊詐欺被害者役に扮し、被害者への声掛けから警察に通報するまでの一連の対応や被害者来店時における各職員の任務分担を確認して、水際対策の強化にご協力いただきました。

南魚沼警察署と「強盗訓練」を実施

石打支店では、南魚沼警察署と連携して強盗訓練を実施し、オンラインで各支店とつないで訓練内容の共有を図りました。

警察官が強盗犯人役に扮し、警察に通報するまでの一連の対応を訓練し強盗事件発生時における各職員の任務分担や対応を確認して、防犯体制の強化にご協力いただきました。



日本郵便株式会社

新潟県の魅力発信

各市町村と協力して、地域の魅力が詰まった「オリジナルフレーム切手の販売」や「カタログギフトの販売」を行い、地域活性化に取り組んでいます。

【新発田市】
豊かな自然と
歴史・文化のまち



【魚沼市】
魚沼の雪上桜



2025年度発行フレーム切手
15題材
新潟県カタログ発行
3種類
※ 令和7年度末時点

佐渡特産品



彩 上越特選品



魚沼うまいもの発



認知症サポーター資格取得の取組

市町村の地域包括ケア推進担当部署等が開催する認知症サポーター養成講座に郵便局社員も積極的に参加しています。認知症に対して正しく理解し、郵便局へ来客した際等に適切な対応を心がけています。地域に密着したインフラとして、認知症の方を含む高齢者等の安全確認や支援に貢献しています！！



2,048人
の郵便局員が認知症サ
ポーターの資格を取得
※令和7年度末時点

地域住民の安心・安全な暮らしの確保のため、市町村と連携して取り組んでいます。

東北電力株式会社・東北電力ネットワーク株式会社

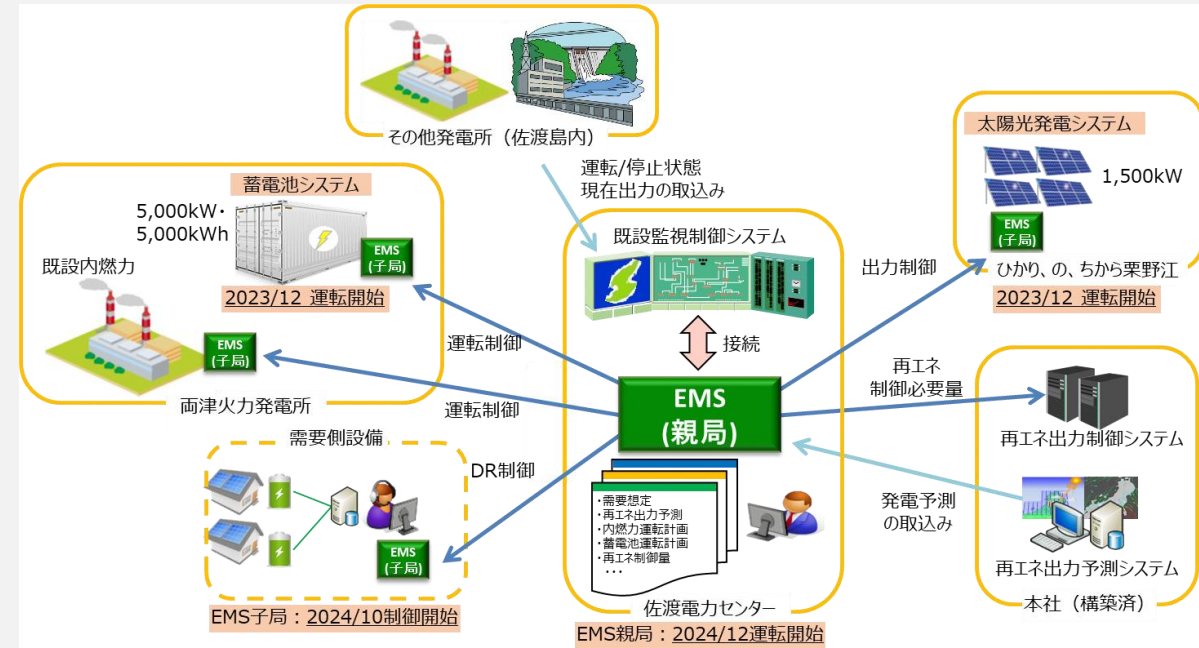
新潟県・新潟日報社との3者連携子育て事業 「親子みらい図鑑」を実施（東北電力）



県内の子育てを応援するため、新潟県・新潟日報社・東北電力の3者が連携し、2022年度より「親子みらい図鑑」を立ち上げ、子育てに関する様々なコンテンツの配信やイベント等を実施しています。

2025年度は、人気絵本作家によるトークショーを開催。今回は新たにワークショップも行い、子どもたちが参加してアート作品を制作。ゲストによる読み聞かせのコツや、夢をかなえるヒントなどを紹介し、保護者にとっても有意義な時間を提供しました。

「自然エネルギーの島構想」策定への協力や、 構想推進に向けた取組を実施（東北電力NW）



県では離島における「エネルギー供給源の多様化」等を目的とし、東北電力等と協力して「自然エネルギーの島構想」を策定しました。

本構想の先導的プロジェクトとして、東北電力ネットワークでは再生可能エネルギーや蓄電池、内燃力発電、エネルギーマネジメントシステム（EMS）などを組み合わせた最適な需給制御に向けた取り組みを進めています。

ZVC JAPAN株式会社

民間スタートアップ拠点SN@P(スナップ)において、24時間オンライン相談可能な「Zoom Rooms」を提供



県が整備した民間スタートアップの中核拠点である「SN@P」のオンラインサロンにおいて、24時間利用可能なTV会議システム「Zoom Rooms」を提供いただき、起業を目指す方へのオンラインメンタリングや、起業に関するオンラインイベントなどの場として活用されています。

国立大学法人長岡技術科学大学

「ウォーターチェンジャー®」の産学官連携による社会実装プロセスが第8回日本オープンイノベーション大賞選考委員会特別賞を受賞



ぼうさいこくたい／にいがた防災産業展にて坂井内閣府特命担当大臣（防災）花角新潟県知事が、トイレカーをご視察



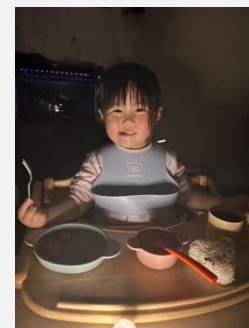
第8回日本オープンイノベーション大賞
受賞者の集合写真

「ウォーターチェンジャー®」は、長岡技術科学大学と東京電力ホールディングス（株）の共同研究により、微生物が水中の汚染物質を分解する水再生処理技術で、長岡市の地域バイオコミュニティでの実証試験を経て、新潟県の「防災産業クラスター形成事業」による支援のもと、ユニトライク社（新潟市）とマッチングし、令和4年度に商品化（商品名：バイオランドリー）されました。このバイオランドリーは、新潟県の「にいがた防災ステーション」と連動し、能登半島地震の被災地において活用されるなど、大きな広がりを見せています。

その後、AQVANA社（長岡市）が海外連携により開発した小型化モデルを、ユニトライク社がニットク社（魚沼市）のトイレカーに搭載させ、「リバイオ」としてぼうさいこくたい／にいがた防災産業展（朱鷺メッセ）に出展しました。

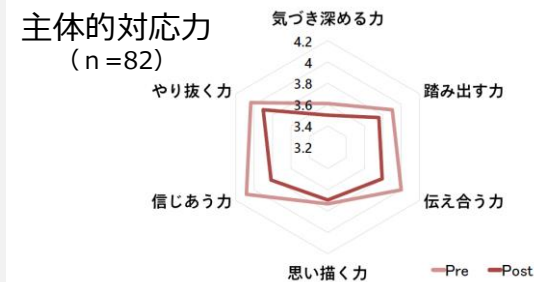
上述の「ウォーターチェンジャー®」の産学官連携による社会実装プロセスが評価され、第8回日本オープンイノベーション大賞（内閣府主催）の選考委員会特別賞を受賞しました。

災害時の停電状態を疑似体験する防災イベント 「ブラックアウト大作戦®2025」を開催



ブラックアウト大作戦®とは

参加者は自宅のブレーカーをOFFにし、停電中に食事をする等少し不自由な生活を体験することで、災害に主体的に対応する力をつけることができる。※[最終報告書はこちら](#)



体験によって、「過信」に自分で気づくことができた

停電の疑似体験を通じて、各家庭における災害への備えを啓発することを目的とし、防災ワクチン®の1つの打ち手として、中越大震災20年となる2024年から開始しました

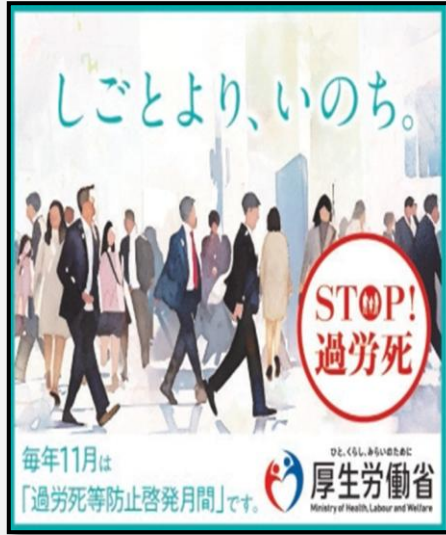
自宅で気軽に体験できるイベントとして、県内外各地の幅広い年代からの参加があり、新潟県民108名が参加登録。停電を体験された方の声として「当たり前にある電気の無い世界を短時間ながら体験し、ありがたみを再認識した」「自分でも気づかぬうちに文明のぬるま湯にどっぷりつかっていた」などのコメントを頂きました

※主催：長岡技術科学大学地域防災実践研究センター・東京電力ホールディングス・中越防災安全推進機構

共催：新潟県／後援：関東経済産業局・長岡市／協賛：ブルボン・ホリカフーズ・船山

新潟県社会保険労務士会

「過労死等防止」に向けた解説動画の配信



しごとより、いのち。

過労死等防止のための過重労働解消のポイント

2025年9月

講師：新潟働き方改革推進支援センター
登録専門家 特定社会保険労務士 藤井なつみ

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

企業に対して、過労死等防止に向けた企業の責務や労働時間管理のポイントなどについて、社会保険労務士が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

企業が取り組むべき「カスタマーハラスメント」対策についての解説動画の配信



あなたが作るハラスメントのないあかるい社会

安心できる職場環境のために
～事業所におけるカスタマーハラスメント対策について～

2025年9月

講師：新潟働き方改革推進支援センター
派遣型専門家 社会保険労務士 玉木尚子

新潟県と新潟県社会保険労務士会との連携活動推進協定に基づく取組み

厚生労働省作成の「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」をもとに、基本方針の明確化や従業員への周知・相談対応体制の整備等、企業が取り組むべきカスタハラ対策について、社会保険労務士会が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

「多様化するパートタイマーの労務管理」についての解説動画の配信



キャリアアップ助成金 (短時間労働者労働時間延長支援コース)

令和7年7月版

厚生労働省作成の「キャリアアップ助成金 (短時間労働者労働時間延長支援コース)」の概要や、扶養範囲内を意識した「年収130万円の壁」への対応策について、社会保険労務士会が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

企業に対して、短時間労働者に関するキャリアアップ助成金の概要や、扶養範囲内を意識した「年収130万円の壁」への対応策について、社会保険労務士会が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

J Aグループ新潟

農作業事故を防止するため、 「農作業安全リーダー研修会」を開催



農業における就業者
10万人当たりの死亡事
故者数は、他産業に比べ
て高い状態が継続してい
ます。（令和5年度：
11.6名）

そこで、各地域や農業
法人において農作業事故
防止を指導する人材を育
成するため、新潟県との
共催により「農作業安全
リーダー研修会」を開催
しました。研修会では、
事故防止の意識を啓発す
るために効果的な手法や、
VRを用いて事故が起こ
る際のポイントなどを研
修しました。

幼児期から「ごはん食」に親しんでもらうため、 県下の幼稚園・保育園・認定こども園等で、 「シャカシャカおにぎりづくり」企画を実施



子どもの朝食欠食や孤食が
社会問題となる中、幼児期か
ら「ごはん食」に親しみなが
ら、規則正しい生活習慣を身
につけ、家族や仲間と食卓を
囲んで楽しく食事することで、
心身ともに豊かに成長して
もらうことを目的に、
「シャカシャカおにぎりづく
り」企画を実施しました。県
下476園の幼稚園・保育園等
からお申込みをいただき、希
望する園にはJAが地元農畜産
物の紹介も行いました。



シャカシャカ
おにぎりのうたが
ここからきけるよ♪

令和7年度
実施園数
計 **476** 園

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

横断歩道での車の一時停止意識向上に向けた啓発ポスター、のぼり旗の寄贈

同社が新潟デザイン専門学校のご協力を得て制作した運転者向けの啓発ポスター、のぼり旗を寄贈いただき、横断歩道での歩行者優先意識向上に向けた警察署や地域での啓発活動に活用しました。

(右)ポスター1,400枚
(左)のぼり旗 100枚 を寄贈



高齢運転者と家族向けの交通安全講演会を県と連携して開催



令和6年度に引き続き高齢運転者とご家族を対象とした交通安全講演会を連携して開催。講師の手配や、当日のサポート等のご協力をいただきました。

長岡市、上越市の2会場で開催

「役に立つ内容だった」と回答いただいた参加者

92%

▼あいおいニッセイ同和損保 新潟支店、株式会社新潟ダイハツモータース ご協力によるサポカー体験会



▼あいおいニッセイ同和損保 新潟支店 ご協力による脳トレ体験会



楽天グループ株式会社 & 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

楽天市場 県公式オンラインストア開設

県内事業者のEC市場への参入促進と、域外における県産品の販路拡大に向け、大手ECモール「楽天市場」内に県公式オンラインストアを開設しました



県庁で出品説明会を開催

関係人口創出に向けたセミナー開催

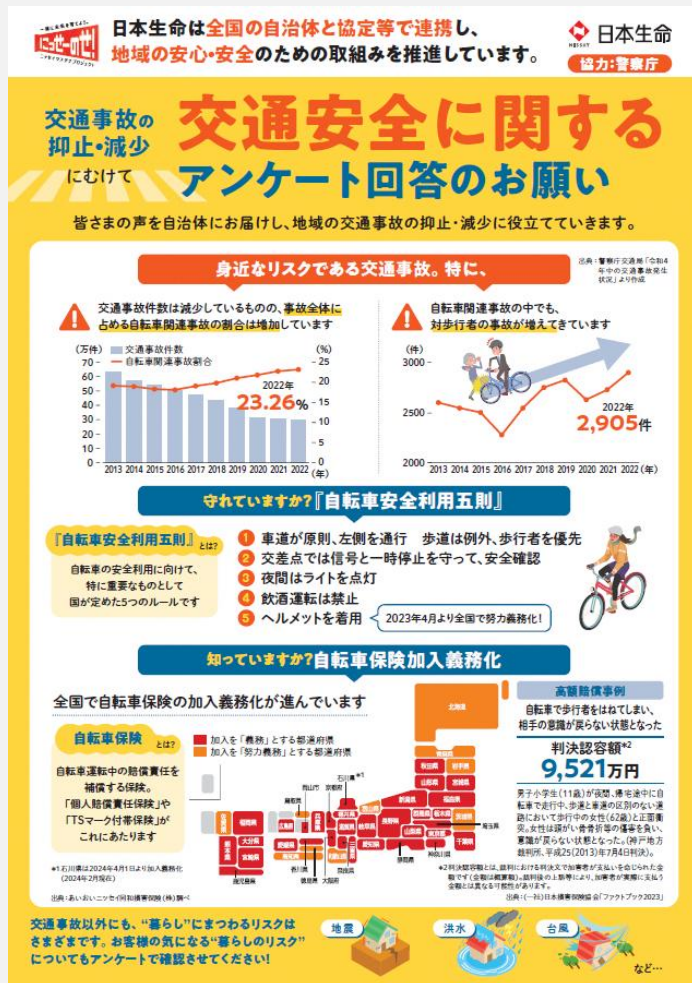
地域活性化戦略セミナーやふるさと住民登録制度準備セミナー等の関係人口創出に向けたセミナーを開催していただきました

協定以前	○楽天ラクマコールセンター設置(2018.6)
2021年度	○地域DXセミナー講師派遣協力(4月) ○楽天ふるさと納税に参加(7月) ○ECセミナー(8月) ○新潟ふるさとサポーター登録事業 ◎包括連携協定締結(12/16) ○マーケティングデータを活用した関係人口創出ワークショップ開催(3月)
2022年度	○楽天グループ本社での新潟フェア開催(11月) ○Dialogue for Change with Rakuten 「Insights 2022:女性のリーダーシップとエンパワーメント」参加(1月)
2023年度	○自治体地域イノベーションフォーラム参加(5月) ○Rakuten Optimism 2023ブース出展(8月) ○地域課題解決に向けた楽天G役職員の体験ツアー@上越市(10月) ○楽天グループ社内の「朝会」での花角知事ビデオメッセージ(1月) ○上越市の新たなふるさと納税返礼品創出(3月)
2024年度	○北陸応援割「にいがた応援旅割キャンペーン」 ○楽天モバイル出張ブース@県生協(4月) ○Raku Dash試験導入(7月) ○Rakuten Optimism 2024ブース出展(8月) ○自治体地域イノベーションフォーラム登壇(8月) ○楽天グループ支援メニューの市町村説明(動画撮影・訪問)(9～10月)
2025年度	○楽天市場 県公式オンラインストア開設(8月) 県内事業者から幅広く出品商品を募集するため、出品説明会開催(9月) ○地域活性化戦略セミナー、ふるさと住民登録制度準備セミナー等の関係人口創出に向けたセミナー開催(2月～3月) ○本県への移住関心層に向けたイベント周知に楽天のマーケティングデータを活用(3月)



日本生命保険相互会社

交通事故の抑止・減少に向けて、交通安全に関するアンケートを実施



「交通安全啓発活動」の一環として実施したアンケート結果を県にご提供いただくとともに、アンケートの実施に合わせ、県の「自転車ヘルメット着用努力義務化チラシ」と「自転車保険加入義務化チラシ」をお客様へ配布していただきました。

新潟県内で
23,745名の
アンケート結果が
集まりました！
(実施期間:R7.3.25～
7.27)

がん検診の受診率向上に向けて、がん検診に関するアンケートを実施



全社運動として「がん検診受診勧奨活動」に取り組んでおり、その一環としてがん受診に関するアンケートを実施し結果を県にご提供いただくなど、地域の皆さまのがんの早期発見・早期治療に向けた取組を進めていただきました。

新潟県内で
35,192名の
アンケート結果が
集まりました！
(実施期間:R7.7.28～
11.24)

三井住友海上火災保険株式会社

BCP策定塾（全4回のBCP策定プログラム）



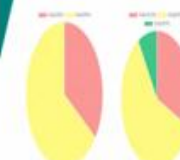
県内中小企業の事業継続力強化を目的として、BCP（事業継続計画）の基礎知識習得から営業担当者による策定の伴走支援、さらに実践的なBCP訓練体験まで、段階的に支援するプログラムを実施しました。

全4回のプログラム（実践演習・グループワーク）を通じて、参加企業からは、「図上訓練では判断に迷って対応に時間がかかってしまった。今後は判断基準や対応方針の整理、権限範囲の明確化が必要だ」といった課題認識の声が多く上がりました。

※ 写真は令和7年度に開催したBCP図上訓練体験の様子

地球温暖化対策に取り組む県内事業所に CO2排出・削減量簡易算定サービスを無料提供

簡易算定ツール（CO₂）

算定対象のエネルギー		ツールにデータを入力	算定結果
エネルギータイプ	エネルギータイプ		
①A重油	①A重油	・・・円	
②灯油	②灯油	・・・円	
③LPG	③LPG	・・・円	
④都市ガス	④都市ガス	・・・円	
⑤ガソリン	⑤ガソリン	・・・円	
⑥軽油	⑥軽油	・・・円	
⑦電気の購入	⑦電気の購入	・・・円	

削減シミュレーションツール



「新潟県エコ事業所表彰制度※」に参加する事業所に対し、カーボンニュートラル達成に向けた自社のCO₂削減の取組をサポートしていただきました。

※ 県が、地球温暖化対策に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、取組の紹介や、優れた取組を行った事業所の表彰を行う制度

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

KDDIと県の共同による事業共創プログラム「InnoLabo (イノラボ) NIIGATA」を実施

ともに新潟の地域発展のために



地域x県内企業xスタートアップ 事業共創プラットフォーム

Innovation Labo NIIGATA



新しい技術やビジネスアイデアを持つスタートアップと、長年地域を支えてきた県内の中核企業の事業共創の場を作り、地域にイノベーションを創出するプログラムを昨年度に引き続き実施しました。

県内企業に対し、スタートアップが自社アイデアのプレゼンテーションを行う場などを定期的に提供し、事業共創のきっかけづくりを進めています。

第一生命保険株式会社

ビジネス商談会「ビジネスコネクトEXPOinNIIGATA～越後一会～」の開催

地域企業の新たなビジネス機会創出を目的に、新潟県内初の大規模ビジネスマッチングイベントを開催

2025.9.3 (水) 14:00~17:00 開催
ビジネスコネクトEXPO in NIIGATA～越後一会～

ホスト企業 33社
展示企業 79社
一般参加企業 772社

参加申込企業 総計 884 社

“にいがた”の未来を真っ先に、真っ直ぐに拓く企業さまへ～

新潟県・新潟市・長岡市・上越市・佐渡市・十日町市・五泉市・糸魚川市・妙高市・胎内市・加茂市・

R7年度
朱鷺メッセ
参加申込企業数
884社



新潟県・市町村の後援のもと、業種を問わない幅広い企業が参加し、大手企業との個別商談や展示・自由商談など多様な交流機会を開催しました。本イベントを通じて企業間の連携や販路拡大が進み、その取組は新潟日報にも掲載されるなど、地域活性化に寄与しています。今後も企業同士をつなぐ橋渡し役として、地域の持続的な成長を支援してまいります。

本県の魅力発信イベントを、企業版ふるさと納税を活用して開催



地域の風土、歴史や文化を料理に表現する理念である「ローカル・ガストロノミー」を体現し、地域社会との関わりに積極的な新潟県内の飲食店や宿泊施設、お酒やお土産品等を発掘・紹介する「新潟ガストロノミーアワードに関する取組」に対して、1,000千円を企業版ふるさと納税によりご寄付いただきました。



＜新潟県各地域及び東急線沿線地域の発展及び豊かな社会の実現を図ることを目的に、令和４年度に包括連携協定を締結＞

国立大学法人上越教育大学

義務教育課の職員が「新潟県が求める教師像」や「教職の魅力」について講義



「大人になったらなりたいもの」アンケート
第一生命保険株式会社が全国の小学生・中学生・高校生 計3,000人を対象に調査（実施年度：2023年3月）

中学生男子	第1位	会社員	第7位	教師・教員
中学生女子	第1位	会社員	第9位	教師・教員
高校生男子	第1位	会社員	第7位	教師・教員
高校生女子	第1位	会社員	第4位	教師・教員



参加した学生からは「教師は素敵な職業だと改めて感じた」「教師は子どもとともに成長できるやりがいのある仕事だと思った」などの声が聞かれました。

大学が「地域教員希望枠」を導入し、「新潟次世代教員養成プログラム」により人材を育成

取組名：新潟県・新潟市における大規模災害等の地域課題解決に必要な教師人材の養成・確保



<https://www.juen.ac.jp/> ※事業申請時（令和6年（2024年））のものより

大学と連携し、新潟県の地域課題解決に必要な資質・能力を有する人材を育成するとともに、教員確保につなげます。



アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 (AWS)

7月 -経営層向けDXセミナー ～産学官金から考察するDXのすゝめ～



県内の主要企業
びAWSパートナー
経営層
約60名が
参加



産学官金の各スペシャリストと共にAI・デジタルを活用した企業経営について考察を深めました。後半ではデジタル活用事例の発表・及びCTO対談と題したパネルセッションを開催し、企業経営におけるDX戦略やデジタル人材育成の展望について意見交換を行いました。

8月 -デジタル技術を活用した社会課題解決、ビジネス活性化に向けた「デジタル社会実現ツアー」の開催



県内の企業、
スタートアップ、
行政関係者等
約80名が
参加



4回目(4年目)の開催となる「デジタル社会実現ツアー 2025」では、より実践的な地域課題解決と次世代人材育成の統合的な推進を目指し、「U-22プログラミング・コンテスト」を実施。学生・生徒(U-22)から広くAI・デジタル技術を活用した、地域創生・社会課題解決を行うためのアイディエーションを発表頂きました。

新潟総合警備保障株式会社

防犯意識の向上を目的に出前授業「ALSOK あんしん教室」を開催



県内の小学校8校において、登下校中に危険に遭わないための心構えや、留守番中の危険な電話への対応など、防犯意識の向上を目的に「ALSOKあんしん教室」を40回開催していただきました。

令和7年度
受講児童数

1107人

空路「新潟-福岡線」の利用促進に向けて福岡県との交流を推進



柳川訪問団の知事表敬（令和8年1月15日）

新潟総合警備保障は長年にわたり福岡県との交流を進めてきました。平成26年1月から毎年、福岡県柳川市の伝統工芸である雛飾り「さげもん」の新潟市内での設置など、柳川市からの訪問団の来県をサポートしていただいています。令和8年1月には、柳川市の松永市長も新潟に来県されました。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社新潟支店

交通安全啓発ポスターの寄贈



新潟デザイン専門学校の学生がデザインした交通安全啓発ポスターを、あいおいニッセイ同和新潟支店プロ会からご寄贈いただきました。

新潟県警公式
X、Instagram
にも掲載されています。



「交差点ポリス」の寄贈を受け 交通事故多発交差点に設置

事故防止の取組として、事故多発交差点に、ご寄贈いただいた「交差点ポリス」を設置しました。



- ・女池インター交差点
(新潟市中央区)
 - ・鳥屋野農協前交差点
(新潟市中央区)
 - ・平和町交差点
(新潟市東区)
 - ・横越上町交差点
(新潟市江南区)
- の4か所に設置